

한통련 뉴스레터

제53호

発行:在日韓国民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●韓国政府が強制動員被害者賠償問題の解決策を発表…被害者・支援団体・市民社会団体・野党は親日売国姿勢を一斉に糾弾



「解決策」を発表する朴振外交部長官

韓国政府、解決策を発表

韓国政府は2月6日、日本による強制動員被害者（元徴用工）への賠償問題をめぐり、2018年の韓国大法院（最高裁）の判決で勝訴が確定した被害者に対し、政府傘下の財団が日本の被告企業の賠償を肩代わりして支払うことを正式に発表した。朴振（パク・ジン）外交部長官が記者会見を開き、政府の解決策を発表した。尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は同日、韓憲洙（ハン・ドクス）首相との会合で「さまざまな困難の中でも強制徴用問題の解決策を発表したのは、未来志向の韓日関係に進むための決断」と強調した。

政府は国内の意見の取りまとめや日本との協議結果などをもとにこのように決定したという。朴氏は「行政安全部傘下の日帝強制動員被害者支援財団が徴用被害者と遺族の支援、被害救済の一環として、201

8年に大法院で確定した3件の判決の原告に判決金（賠償金）および遅延利息を支給する予定だ」と説明した。現在係争中の別の徴用関連訴訟で原告が勝訴した場合も、財団が原告に賠償金と遅延利息を支給する。財源は民間企業の寄付で賄う。1965年の韓日請求権協定で日本の経済協力を受けた鉄鋼大手ポスコなど韓国企業の寄付を想定し、被告となっている日本企業の寄付を前提としない。

朴氏は「両国の経済界が自発的に寄与する方策を検討中で、日本政府も反対しない立場だ」と明らかにした。日本の経団連と韓国の全経連が共同で若者のための基金をつくる案を検討している。

韓日両政府の高官は、被告企業に賠償金を求める「求償権」の行使は想定していないと説明した。

朴氏は、1998年10月に当時の金大中（キム・デジュン）大統領と小渕恵三首相が交わし、日本の植民地支配に反省とおわびを記した「21世紀に向けた新たな韓日パートナーシップ共同宣言」について言及し、「日本が既存の反省とおわびの談話を一貫して忠実に履行することが重要だ」と述べた。

日本政府は評価、米国政府は歓迎

岸田文雄首相は同日、参院予算委員会で韓国政府の解決策について「日韓関係を健

全な関係に戻すためのものとして評価する」と語った。林芳正外相は記者団に日韓パートナーシップ共同宣言を含め歴代内閣の立場を引き継いでいると表明。韓国大統領室は記者会見で日本政府の立場表明を肯定的に評価した。

韓国政府が求めていた日本の対韓輸出規制の緩和に向け、韓日両政府は協議を速やかに再開すると発表した。9日には、尹大統領が日本政府の招待を受けて16～17日に訪日し首脳会談が開催されることが発表された。

韓国政府が解決策を発表したことに関し被告企業の日本製鉄と三菱重工業は「特にコメントする立場にない」とし、改めて「日韓請求権協定で解決済み」との見解を明らかにした。

バイデン米大統領は声明で「米国に最も近い同盟間の画期的な協力とパートナーシップの新しい章が開かれた」「韓米日三カ国協力に寄与するものと期待する」と歓迎した。尹大統領を国賓としてホワイトハウスに招き首脳会談を開催することも正式発表された。

被害者・支援団体・市民社会団体・野党は一斉に糾弾

一方、被害者の支援団体「民族問題研究所」と原告代理人は6日、ソウル市内で記者会見を開き、「韓国の行政部が日本の加害企業の司法的な責任を免責するもの」と批判した。解決策に同意する被害者に対しては債権消滅の手続きを進める一方、同意しない被害者とは被告の日本企業の韓国内資産を売却する現金化を引き続き進める方針を明らかにした。2018年に勝訴が確定した3件の訴訟の原告のうち、存命中の3人はいずれも解決策に反対しているという。

複数の市民団体でつくる「歴史正義と平和な韓日関係のための共同行動（韓日歴史正義平和行動）」は同日午前、ソウルの外交部庁舎前で緊急記者会見を開き、被害者に対する謝罪と賠償がなければいかなる解決策も認められないとして、政府に撤回を求めた。朴錫運（パク・ソグン）共同代表

は、「尹政権は国民の法的権利を踏みにじり、日帝戦犯企業の責任を免罪する親日売国交渉を強行した」と批判。尹大統領と朴長官が大法院の判決に背く職務執行を行ったと非難した。韓日歴史正義平和行動は同日夜、ソウル市庁前広場で韓国政府を糾弾するキャンドル集会を開いた。

市民団体「日帝強制動員市民の集まり」などは同日午後、光州市内で記者会見を開き、「政府の解決策は韓国政府が司法の判決を無力化した司法主権の放棄であり、自国民に対する外交的保護権を放棄した第二の乙巳条約（第二次韓日協約）」と非難した。判決に伴い日本企業が払うべき賠償金を、関係のない韓国企業がなぜ抱え込まなければならないのかとし、「加害者から謝罪を受け正当な賠償を受けようとする被害者を不遇な人のように扱って侮辱している」と非難した。「日本は既存の談話で植民地支配に対する反省の気持ちを示したことはあるが、ただの一度も違法であることを認めたことはない」とし、「（林外相が表明した）既存の談話を継承するという態度は、植民地支配が合法だという主張を繰り返したに過ぎない」と指摘した。団体側は「韓日関係の正常化という口実をつくったが、韓米日軍事同盟体制の完成のために日帝の被害者をそのいけにえにしたもの」とし、「民族の尊厳を投げ捨てた売国行為を待つのは国民の厳しい審判しかない」と強調した。

日本の「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動」は6日、声明「歴史に目を閉ざし、被害者を置き去りにしたままでは解決にならない！」を発表。「被告企業は謝罪もしていなければ賠償支払いの表明もしていない」「林外相の『歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでいる』との言葉は、『韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた』という1998年日韓共同宣言の核心的部分を欠落させている」と指摘し、このように韓国の財団に賠償支払いを肩代わりさせておきながら、加害当事者は謝罪もせず一円の金も出さない、これで強制動員問題が解決するはずはないと批判した。共同

行動は被害者ととともに△日本政府・被告企業が強制動員の事実を認めて真しに謝罪し、その証として償いのために資金を拠出し、同じことを繰り返さないための措置を具体的に講ずること△そのために被害者原告及び遺族との協議の場を設けることを求めて、運動を続けると主張した。

第一野党「共に民主党」の国会議員らは6日、政府が発表した解決策について「第2の庚戌国恥（韓日併合）」などと批判。同党の李在明（イ・ジェミョン）代表は「尹政権が歴史の正義を裏切る道を選択した」とし、「これは加害者の真の謝罪と賠償を要求する被害者を踏みにじる二次加害であり、大法院の判決にも反する暴挙」と非難。慰安婦問題を巡る朴槿恵（パク・クネ）元政権の「拙速」交渉から尹政権が学んでいないなどと強調した。

野党・正義党の李貞味（イ・ジョンミ）代表は「誰も理解できないもう一つの外交惨事」とし「大法院の判決にまで正面から違反し急ぐ尹政権の解決策は、到底受け入れられない」と表明した。

共に民主党や正義党、無所属議員など計53人が参加する「日本の強制動員謝罪と戦犯企業の直接賠償を求める議員の会」は緊急記者会見を開き、糾弾声明を出して政府案の撤回を要求した。会の代表を務める共に民主党の金相姫（キム・サンヒ）議員は会見後、記者団に対し「今までは日本政府や戦犯企業と被害者の戦いだったが、今後は韓国政府と被害者の戦いになるだろう」と話した。

進歩党は外交部前で記者会見を開き、政府が発表した解決策に対し「史上最悪の屈辱外交」と反発した。ユン・ヒスク代表は、徴用問題解決の譲れない原則として犯罪の認定、謝罪と賠償、責任者の処罰の三つを挙げ、いずれも含まれていない解決策は無効だと主張した。

尹政権の売国的解決策を撤回させよう

尹政権が発表した解決策は、韓国政府傘下の財団が国内企業から寄付を集め被害者に賠償しようというもの。日本政府はこの間、1965年請求権協定を引用しながら「両国の問題は完全かつ最終的に解決され

た」ものであり、「企業の賠償問題を提起することはできない」と主張し、大法院判決を無視。解決を求める韓国政府に対し「韓国政府が解決案を示せ」と強圧的な姿勢で対応してきた。しかし、尹政権は今回の解決策の提示で日本側の主張をそのまま認定し、日本政府と被告企業に免罪符を与えるとともに、行政府が司法府の判断に違背するという重大な過ちを犯した。

日本による植民地支配に抵抗して1919年に起きた独立運動「三・一運動」から104年を迎えた1日に開かれた記念式典で、尹大統領は演説し、「三・一運動から一世紀が過ぎたいま、日本は過去の軍国主義侵略者から、われわれと普遍的な価値を共有し、安全保障や経済、そしてグローバルアジェンダで協力するパートナーに変わった」と述べ、軍国主義侵略者をパートナーと認めることにより、過去の歴史清算にふたをし、「未来志向」の名のもとに韓日関係を急ぎ「改善」する姿勢を露骨に示した。

バイデン大統領は歓迎声明を通じて韓米日三カ国協力に言及した。「韓日関係の悪化」という障害が取り除かれたとすることにより、韓米日三カ国協力は一挙に加速される可能性が高まった。韓日首脳会談、韓米首脳会談を経て、5月の広島G7サミットを舞台に、米国主導の韓米日三カ国協力の姿をアピールする考えだ。三カ国協力は、朝鮮・中国・ロシアに対するアジア版NATOまで構想した韓米日軍事同盟化を目標に急速に進められ、朝鮮半島と台湾、東アジアにおける戦争の危機はいままで以上に増大することになる。

これといった外交努力を傾けるわけでもないまま、日本側に白旗を掲げ喜んで投降したともいえる尹政権。韓国民衆は民族主権、国家主権を放棄した政権に幻滅と絶望を感じる以上に、怒りに燃えて立ち上がっている。被害者を中心に市民社会団体と野党はすぐさま一斉に糾弾の声をあげた。この闘いは一時的なものではなく継続し拡大するのは間違いない。すべての力を動員して尹政権の売国的解決策を撤回させなければならない。

●【記事紹介】「朝鮮半島平和行動」が韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」中止を求め平和行進



ソウル市内でパフォーマンスする参加者たち

3月13日から11日間、大規模な韓米合同軍事演習「フリーダムシールド（FS、自由の盾）」が展開され、朝鮮半島の戦争の危機がさらに高まる情勢を前にして、「停戦70年 朝鮮半島平和行動」（※763団体で2月14日に発足）が11日午後、龍山・大統領室前からソウル市庁広場まで「敵対をやめ平和へ 韓米合同軍事演習中止！ 3・11平和行進」を実施した。統一ニュースの記事（3月12日付け）から抜粋し紹介する。

「戦争になるかと憂慮、韓米合同軍事演習を中止しろ」
朝鮮半島平和行動、大統領室近くで「ダイイン・パフォーマンス」に続けて平和行進

参加者らは韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」に抗し、「平和に向けた切実な要求」を込めて「ダイイン・パフォーマンス」を実施、1分ほど地面に横たわった後、平和行進を開始した。

行進団には「敵対をやめて平和へ」「戦争になるか憂慮、韓米合同軍事演習を中止しろ」「No War Yes Peace」「軍事脅威で

平和をつくることはできない」「軍事演習の中止で再び対話の場を開こう」などの幕がはためいた。

事前集会の発言で、韓忠穆（ハン・チュンモク）韓国進歩連帯常任共同代表は、歴代級の軍事演習を前にし「尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領はあまりにも浮かれている」と皮肉った。

「われわれの銃口が狙うのはわれわれの兄弟であり同族だ。北が減んでも南はかまわないのか。中国を狙っても韓国はかまわないのか。機動訓練に1万3千余人が参与するという。それで、元山に上陸しピョンヤンを占領し北に指導部をつくる作戦をするという。こんなことがあってよいのか」と主張した。

韓代表は「尹大統領就任10カ月、国を滅ぼす国政ろう断が進行している。『争点で争点を覆い隠す』という言葉がある。もしも尹政権が韓米合同軍事演習を強力に進めて北の挑発を誘導し、北風で国政ろう断を覆い隠そうとするなら、それは大きな誤算」と指摘した。

「キャンドルを通じて民主主義革命を完遂した国民はだまされない」「平和を破壊する尹政権に対する糾弾をこえ、これからは民生破綻の尹錫悦、民主主義失踪の尹錫悦、梨泰院惨事から目を背けた尹政権に対する審判・退陣闘争を展開する」と力強く訴えた。

原文 <https://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=207474>

●【記事紹介】市民社会団体と民主・正義・進歩党が「強自動員解決策糾弾！ 第2次汎国民大会」開催



「尹錫悦政権屈辱外交審判」のプラカードを掲げる参加者たち

尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の強自動員解決策を糾弾し日本政府の謝罪・賠償を求める第2次汎国民大会が3月11日午後、ソウル市庁広場で1万余の市民が参加するなかで開催された。統一ニュースの記事（3月12日付け）から抜粋し紹介する。

日本政府の謝罪・反省なく過去にふたを

してやり過ぎる権限はだれにもない
強制動員屈辱外交糾弾 第2次汎国民大会…1万余の市民が参加

韓日歴史正義平和行動、6・15共同宣言実践南側委員会、「共に民主党」、正義党、進歩党、「日本の強制動員謝罪と戦犯企業の直接賠償を求める議員の会」は3月11日午後、ソウル市庁広場で「強制動員屈辱解決策強力糾弾！ 日本の謝罪賠償要求！ 第2次汎国民大会」を開催し、政府が提示した解決策への反対意思をさらに明らかにした。

李鴻政（イ・ホンジョン）6・15南側委常任代表議長は「今回の尹政権の屈辱的外交は、韓米日三角共助体制を全方位的に強化しインド太平洋戦略体制を構築しようとする米国が、韓日間の歴史和解を強制してきたことに対する屈辱的応答」だとし、これにより「韓米日と北中ロの新冷戦危機構図が強化され朝鮮半島の分断体制が固着化されて、朝鮮半島の平和主権者である国民の安全保障はつねに戦争の危機に直面することになる」と憂慮した。

共に民主党議員が大挙同行するなか李在明（イ・ジェミョン）代表は「日本の反省と謝罪なく過去にふたをし、やり過ぎる権限はだれにもない。国家が国民の代わりに（日本）民間企業の人権侵害を容認し免罪符を与える権利は決してあり得ない」「尹政権はいますぐ無力的な強制動員賠償案を撤回し、国民と被害者に謝罪しろ」と求め

た。続けて「国が守れなかった被害者をさらに国が泣かすことがあってはならないだろう」「真実と正義、そして民主主義のために国民すべてが力を合わせ、自主独立の民主共和国をしっかりと守ろう」と強調した。

李貞味（イ・ジョンミ）正義党代表は「歴史を売り飛ばし司法主権を破壊し、経済を破綻へと追い込む尹政権の暴走に抗し、国民とともに最後まで闘う」との決意を示した。

ユン・ヒスク進歩党代表は「尹大統領は自身を大韓民国の第一号営業社員だと騒ぎ立て、結局は国を売り飛ばした」「尹大統領は月給を日本からもらわなければならないのでは」と発言し、参加者から拍手を受けた。

また、尹政権が強制動員解決策を発表した3日後に、日本政府が強制動員の事実自体を認定しないとの立場を明らかにしたのは、韓国企業への半導体工場設立の補助金支援における米国の不意打ちと変わらないとしながら、「国民と国の主権を守れない同盟がなんの役に立つのか。大義も信頼もない対米追従の韓米同盟から抜け出さなければならない」と強調した。

歴史正義平和行動などは3月18日に第3次汎国民大会を開催すると発表した。

原文 <http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=207475>

활동보고 活動報告

● 米国大使館前で韓米合同軍事演習に抗議…韓青委員長が力強くアピール



アピールする韓成祐委員長

3月13日より開始される韓米合同軍事演習に反対し、米大使館前で抗議行動が8日に行われ、韓統連・韓青も参加した。主催は「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」。韓国から民主労総のキム・ウニョン副委員長（自主統一委員長）がオンラインで連帯あいさつ。キム副委員長は最近尹錫悦政権が発表した「徴用工」問題にたいする解決案に対して「被害者の

要求とは正反対の解決案であり、日本の政府、企業に免罪符を与えた」と批判。韓米合同軍事演習については「核戦略資産を含め、これまでにない最大規模の兵器が動員される演習であり、朝鮮半島で一触即発の戦争危機が発生する可能性がある」と強調。「尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は平和を求める民主労総を弾圧し、叩き潰そうとしているが、私たちは断固として闘っていく。正義を求める闘いにぜひ連帯してほしい」と呼びかけた。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長がアピール。韓委員長は「南北双方が軍事行動を実施している現在の状況は、2010年の延坪島（ヨンピョンド）砲撃事件の時に近く、大きな軍事衝突へと発展する可能性がある。韓米当局は合同軍事演習を中止し、対話によって朝鮮半島の平和安定をつくり出さなければならない」と語

り、韓米合同軍事演習の中止、韓米日軍事協力の中止、米国の朝鮮半島からの完全撤退を要求した。

主催者を代表し尾澤孝司氏がまとめのあいさつ。「韓米合同軍事演習と言っているが、事実上は日米韓の軍事演習だ。日本が米軍の支援にとどまらず、攻撃の先頭に立つという意思を表明している。朝鮮半島に戦争を起こさせないという声を、より大きくしなくてはならない」と語り、参加者全員で合同軍事演習中止をもとめるシュプレヒコールを行った。

集会には韓委員長に加えて、韓統連から宋世一（ソン・セイル）委員長、李俊一（イ・チュニル）総務部長、文世賢（ムン・セヒョン）神奈川本部代表委員、金承民（キム・スンミン）同本部事務局長が参加した。

●入管法改悪反対！ 緊急院内集会「人の命を危うくする、入管法改悪はもうやめてください！」開かれる



入管法改悪反対！ 緊急院内集会が開催された

日本政府（法務省）が2021年に国会に提出し、その後廃案となった入管法改定案は、入管の権限をさらに強化し、移民・難民の排除につながるものであった。ところが政府は当事者を含む市民社会と野党からの反対の声を顧みることなく、前法案の骨格を維持したままの再提出を目指している。

こうしたなか、緊急院内集会「人の命を危うくする、入管法改悪はもうやめてください！」が3月15日、参議院議員会館で開催され、当事者、支援団体、弁護士、国会議員らが集まり、改悪反対を訴えた。主催はアムネスティ・インターナショナル日

本や「移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）」などで構成する「『STOP！ 長期収容』市民ネットワーク」。

集会は福島瑞穂参議院議員（社会民主党党首）ら国会議員13人の発言をはさみながら、「入管法政府案の課題」「国際社会からの声」「当事者・支援者の声」と進行。今回の法案の問題点を△国際基準に反する難民制度と低い難民認定率を改善しないまま、難民申請者を強制送還できる仕組みを設ける△難民など帰国できない事情がある人に帰国を命じ、従わないと処罰する△在留資格のない外国人に対する、司法審査を経ない無期限・長期収容の制度を維持する△新設の監理措置制度で収容から解放された人に対し、就労を原則として処罰対象にし監視を強める△在留資格のない人への在留特別許可による救済の可能性を狭めるものと指摘した。

移住連の鳥井一平理事長は閉会辞で、署名運動の展開とともに、国会前をはじめ全国で入管法改悪に反対する広場をつくり廃案に追い込み、人権と民主主義が保障された社会を実現しようと訴えた。

●韓日首脳会談に反対し、都内各所で糾弾集会を開催…親日屈辱外交を批判



尹政権糾弾のプラカードを掲げアピールする参加者たち（新宿）

3月16日に開催された韓日首脳会談を受け、「東京民主実践連帯（東民連）」が同日、都内の新宿駅東口広場で「第3回尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権糾弾集会」を開催。韓統連・韓青や在日同胞、ニューカマーの韓国人や日本人が有志で参加した。

東民連のペ・ウンミ代表が主催者あいさつ。尹政権の「徴用工（強制動員被害者）」問題解決策について「過去に日本が犯した罪に免罪符を与えたもので、到底容認できない」と批判。「最悪の親日屈辱外交であり、撤回すべきだ」と語った。東民連のソン・イネ幹事は尹政権の度重なる外交惨事を糾弾した。

韓青からは中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長が発言。韓委員長は韓日関係について「日本が加害の歴史を忘却すれば、在日同胞への差別は再生産され続けてしまう」と語り、「韓日の民衆連帯で再び朝鮮半島の平和・統一と互惠平等な韓日関係を実現するために闘っていく」と決意を述べた。

集会に参加したジャーナリストの浅野健一氏は尹政権の屈辱外交について「米国の命令に従ったものであり、韓国と日本は米国の侵略戦争の最前線に立つことになるだろう」と指摘。「日本人は過去の植民地支

配についてどう責任を取るかを考え、行動すべきだ」とアピールした（代読）。

インターネットメディア「日本のメディアが伝えない週刊韓国ニュース」から西田尚史氏と金床憲（キム・サンホン）氏が発言。尹政権の梨泰院惨事に対する対応や、親日性について批判した。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）総務部長が閉会あいさつ。韓日首脳会談について「日本に対して歴史問題と引き換えに経済制裁の解除を懇願した屈辱外交であり、許しがたい売国行為だ」と糾弾。「尹政権の暴走を止めるためには、より大きな力が必要だ。国内の市民とより強く連帯し、わたしたちの戦線を強化していこう」と語った。



アピールする宋世一委員長（首相官邸前）

また、「韓国良心囚を支援する会全国会議」の渡辺一夫代表らの呼びかけ人による「日韓首脳会談弾劾！ 3・16首相官邸前緊急行動」が取り組まれ、宋世一（ソン・セイル）委員長が連帯あいさつを通じて「尹錫悦政権の対日屈辱外交を糾弾し、韓米日軍事同盟の構築をもくろむ韓日首脳会談、韓米首脳会談、そして広島G7サミットに反対するとともに、朝鮮半島と東アジアの平和を実現するために連帯して闘おう」と訴えた。宋委員長は取材中の韓国と中国のメディアからのインタビューに応じた。

集会の動画は下記サイトから視聴できます。

新宿集会

日本のメディアが伝えない週刊韓国ニュース <https://youtu.be/deEfKL07DBc>

韓国インターネットメディア시민언론 더탐사（市民言論 ザ・探査）

<https://www.youtube.com/live/FnJkorDB6PY?feature=share>

首相官邸前集会

レイバーネットTV <https://youtu.be/nt7KzqpVOAA>

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢やわたしたちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の写真、動画などは韓統連Instagram、韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIgrXfqIQ

韓統連Instagram

https://www.instagram.com/korea_htr/?hl=ja



행사예정 行事予定

4月

第4回尹錫悦政権糾弾集会(東京)

日時: 4月8日(土) 午後5時30分 場所: 新宿駅東口前広場 主催: 東京民主実践連帯
連絡先: 090-4298-6113 (李)

韓統連セミナー2023(大阪)

日時: 4月16日(日) 午後1時30分受付 2時開始 場所: KCC会館
内容: 第1回「尹政権の対日政策と私たちの課題」～戦後補償問題のゆくえ～ (講師: 金昌範 (キム・チャンボム) 韓統連大阪本部副代表委員) 主催: 韓統連大阪本部 参加費: 800円 (青年学生500円) 連絡先: 090-3822-5723 (チェ)

第26回統一マダン神戸プレイベント〈地域講演会〉

日時: 4月23日(日) 午後2時開場 2時30分開始 場所: 兵庫区文化センター講習室
内容: 朝鮮戦争「休戦協定」締結70年 高まる戦争の危機 私たちの手で平和の礎を!
(講師: 宋世一 (ソン・セイル) 委員長) 主催: 統一マダン神戸実行委員会 連絡先: 090-5016-6352 (チェ)

熊野の朝鮮人追悼集会(三重)

日時: 4月29日(土)～30(日) 場所: 木本トンネル熊野側入り口 内容: 李基允 (イ・ギユン)さんと裴相度 (ペ・サンド)さんの追悼集会など 主催: 改組三会 (三重県木本で虐殺された朝鮮人労働者 (李基允・裴相度)を追悼する会、紀州鉦山の真実を明らかにする会、海南島近現代史研究会) 連絡先: 090-9712-3991 (斎藤日出治)

編集後記

韓日首脳会談の開催を受け、緊急で集会を開催しました。準備期間が一週間もありませんでしたが、SNSなどをつうじて多くの同胞が駆けつけてくださいました。それだけ尹政権に対する怒りが強いのだと実感します。(李)